

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年6月30日

**【事業年度】** 第102期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社中央製作所

**【英訳名】** Chuo Seisakusho, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 後藤 邦之

**【本店の所在の場所】** 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

**【電話番号】** 052(821)6155番

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 篠田 政明

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

**【電話番号】** 052(821)6155番

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 篠田 政明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	5,318	5,750	5,368	6,309	5,884
経常利益 (百万円)	233	281	282	279	290
当期純利益 (百万円)	228	242	86	150	100
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(百万円) ( )	14	5	1	1	11
資本金 (百万円)	503	503	503	503	503
発行済株式総数 (千株)	7,843	7,843	7,843	7,843	7,843
純資産額 (百万円)	1,389	1,686	1,711	1,731	1,744
総資産額 (百万円)	4,981	4,758	5,044	5,342	4,960
1株当たり純資産額 (円)	177.57	215.46	219.56	222.39	224.16
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.69	30.40	11.10	19.37	12.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.9	35.4	33.9	32.4	35.2
自己資本利益率 (%)	17.9	15.8	5.1	8.8	5.8
株価収益率 (倍)	9.93	10.86	25.23	7.5	8.5
配当性向 (%)	17.4	16.4	63.1	25.8	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34	245	624	258	572
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75	45	57	152	126
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83	80	79	317	100
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	355	475	962	539	1,339
従業員数 (人)	196	199	213	217	224

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指針等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成19年3月期の1株当たり配当額7円は、創立70周年記念配当2円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和11年4月 特許ベルト一口整流器を製作する目的で、資本金20万円をもって名古屋市中村区米野町に(株)中央製作所設立。
- 昭和11年11月 本社及び本社工場を名古屋市瑞穂区内浜町へ移転。
- 昭和14年7月 東京工場完成。東京工場内に東京支店開設。
- 昭和20年5月 戦災により本社工場、東京両工場焼失、東京支店閉鎖。
- 昭和21年5月 本社工場復旧工事完了、操業開始。
- 昭和29年4月 東京出張所(現東京支店)開設。
- 昭和32年5月 自動めっき装置製作開始。
- 昭和32年5月 電気溶接機を製作する目的で子会社東洋ウェルダ―(株)(大阪市)設立。
- 昭和33年5月 セレン整流器・シリコン整流器製作開始。
- 昭和36年5月 九州駐在員事務所(現福岡営業所)開設。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 昭和37年4月 めっき厚さ測定器製作開始。
- 昭和37年10月 大阪出張所(現大阪支店)開設。
- 昭和39年2月 東洋ウェルダ―(株)を吸収合併。  
電気溶接機・自動研磨装置製作開始。
- 昭和42年5月 ECテスター(めっき迅速腐食試験器)・EQテスター(アルマイト迅速腐食試験器)製作開始。
- 昭和44年2月 三好工場(愛知県)第一期工事完成。  
めっき装置・自動研磨装置製作を本社工場より移管。
- 昭和46年5月 公害防止機器・省力機器製作開始。
- 昭和48年5月 三好工場第二期工事完成。
- 昭和52年4月 仙台駐在員事務所(現仙台営業所)開設。
- 昭和57年4月 広島出張所(現広島営業所)開設。
- 昭和58年7月 群馬出張所(群馬営業所)開設。
- 昭和61年4月 愛知県名古屋市に(株)オーシーシー設立。(現・関連会社)
- 昭和61年7月 本社社屋完成。
- 昭和63年5月 電解加工機製作開始。
- 平成元年7月 東京都田無市に(株)エミックを設立。(現・関連会社)
- 平成元年11月 本社塗装工場改築。
- 平成2年9月 本社研究開発棟完成。
- 平成3年10月 本社ワニス乾燥室新設及び変電設備更新工事着工。
- 平成4年5月 本社ワニス乾燥室完成。
- 平成10年12月 群馬営業所を東京支店に統合。
- 平成11年8月 ISO9001認証取得。
- 平成13年7月 物流倉庫改築及び社員駐車場完成。
- 平成19年11月 ISO14001認証取得。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、関連会社5社で構成されております。

主な事業内容と各関連会社等の当該事業活動に係わる位置づけは次のとおりであります。

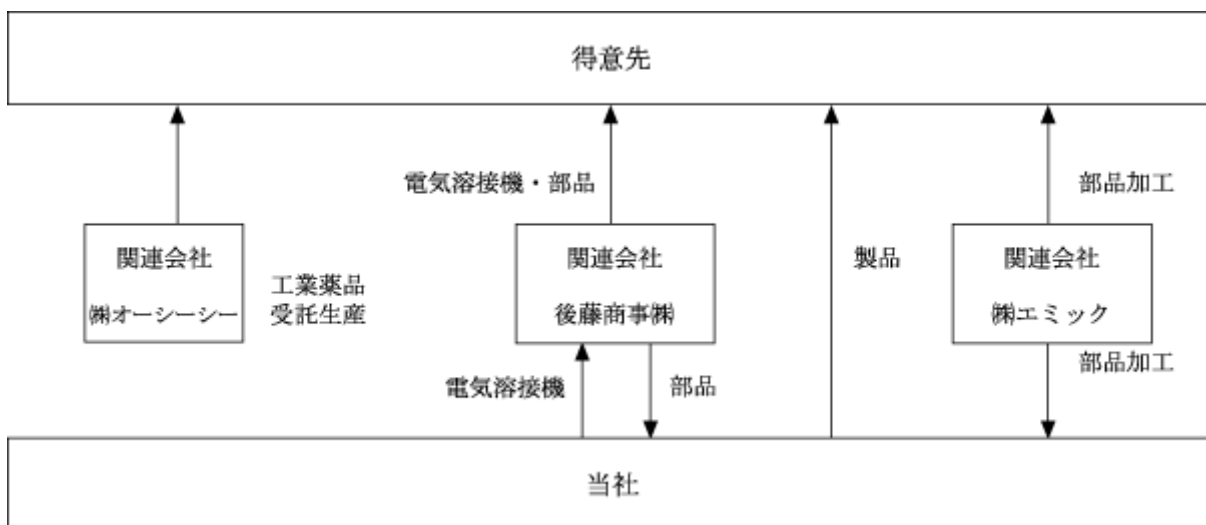
電源機器.....当社が独自で製造販売しており、各関連会社に特に関連はありません。

表面処理装置.....装置自体は当社が製造販売しておりますが、表面処理加工に使用する工業薬品の一部は、関連会社(株)オーシーシーが他社からの受託生産を行っております。

電気溶接機.....当社が独自で製造販売しておりますが、関連会社後藤商事(株)とは、販売代理店に基づく当社溶接機の販売や、同社からの関連部品の仕入等、当社と同社との相互間取引を行っております。

電解加工機.....製品は主として当社が製造販売しておりますが、電解加工技術の研究開発並びに賃加工の一部の業務を関連会社(株)エミックが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 関連会社

- |            |  |
|------------|--|
| (株) オーシーシー | 工業薬品製造加工販売                               |
| (株) エミック   | 電解加工技術の開発及び金属部品の表面加工                     |
| 後藤商事(株)    | 各種機械機器及び関連加工部品の製造販売、土木建築請負、輸出入業、その他商品の販売 |

その他関連会社が2社あります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱オーシーシー	名古屋市南区	40	工業薬品製造 加工販売	40	表面処理加工に使用する 工業薬品の一部の受託生産 役員の兼任等.....有 2名
㈱エミック	東京都西東京市	12	電解加工技術 の開発及び金属 部品の表面 加工	25	当社電解加工技術の開発 並びに貴加工の一部の業務 役員の兼任等.....有 1名
後藤商事㈱	名古屋市昭和区	22	各種機械機器 及び関連加工 部品の製造販 売	[100]	当社電気溶接機の販売並び に関連部品の仕入れ等 役員の兼任等.....有 2名

(注) 1 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2 その他重要性の乏しい関連会社が2社あります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
224	44.1	20.5	6,069

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社は従業員について60歳定年制を採用しております。ただし、健康上の理由により、業務に堪えられないと医師が認めたとときや、際立って勤務態度不良の場合を除いて、当面は63歳まで再雇用することとし、その後、平成22年4月からは64歳、平成25年4月からは65歳まで再雇用期間を延長することとしております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は中央製作所労働組合と称し、上部団体に加入せず穏健な動きを示しており、平成21年3月31日現在組合員総数は138名であります。

労働協議会は毎月1回開催され、労使間の意思の疎通を図っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、年度前半はまずまずの推移を保ったものの、昨年9月のリーマンブラザーズ破綻以来、世界的な金融システムの危機、大幅な株価の下落が実体経済を蝕み、米国及び欧州を筆頭に世界的規模での消費減速が、自動車、半導体、電機・電子、鉄鋼等の日本を代表する輸出産業の業績を軒並み圧迫し、派遣労働者のみならず正社員にも雇用の調整が及ぶなど、急激な景気後退の局面に突入いたしました。

このような経営環境にあって当社は、確かな技術力をベースとして、顧客ニーズの掘り起こしと、顧客ニーズにマッチした製品・サービスを提供することが企業発展の必須要件であるという認識のもと、技術開発、商品開発に注力するとともに、新規顧客開拓、既存顧客との取引深耕への取り組みを製販一体となって展開してまいりました。しかしながら、昨年秋以降の世界同時不況に伴う設備投資意欲減退の影響は大きく、年明けからは、新規案件の引き合いが激減するなど厳しい経営環境を強いられてきました。その結果、当事業年度の受注総額は4,781百万円（前年同期比20.7%減）、売上総額は5,884百万円（前年同期比6.7%減）といずれも減少いたしました。

以下主な商品についてご説明申し上げます。

#### （電源機器）

永年培った自動車業界はじめ、二次電池、電気・電子部品業界などの既存市場からの受注を確保すべく技術提案による営業活動を展開するとともに、通信機能を付加するなど新しいコンセプトに基づいた電源機器の開発や、大容量電源機器の開発による更なるシリーズ化を推進し、受注・売上の増大を目指してまいりました。しかしながら、大幅な需要減少に直面している顧客の設備投資削減幅は極めて大きく、受注高は1,022百万円（前年同期比25.7%減）、売上高は1,235百万円（前年同期比23.3%減）といずれも大幅に減少いたしました。

#### （表面処理装置）

主要顧客先であります自動車部品業界をはじめ、遊技機関連業界等からの大型かつ複数台まとまった物件を受注するなど、年度前半までは順調に推移してきましたが、世界的な金融危機の影響で昨年11月頃より急激に引き合い案件が減少し、業種を問わず設備投資計画が、軒並み凍結・中止となってきております。その結果、受注高は1,785百万円（前年同期比23.4%減）と大幅に減少いたしました。売上高につきましては、年度の前半までに受注した大型物件をほぼ計画通りに売り上げることができましたので2,533百万円（前年同期比7.8%増）と増加いたしました。今後につきましては、今しばらく厳しい経済環境が続くと思われませんが、環境・省エネ等を切り口に、顧客にとって魅力ある装置の開発に注力し、受注の確保に努めてまいります。

#### （電気溶接機）

自動車業界や、土木・建築関連業界等に対して、積極的に営業活動を展開するとともに、付加機能を充実させた溶接機用制御装置や関連機器の開発・改良に努め、受注の拡大を目指してまいりました。しかしながら、年度後半より予想を超えた急速な景気悪化に直面し、極端な設備投資抑制に見舞われました。その結果、受注高は566百万円（前年同期比22.0%減）、売上高は618百万円（前年同期比29.7%減）といずれも大幅に減少いたしました。

#### （環境機器）

表面処理装置の受注に付随する要素が多く影響を受けますが、産業界での環境保全に関する関心度はま

すます高まっており、その結果、受注高は357百万円（前年同期比3.6%増）、売上高は363百万円（前年同期比9.5%増）といずれも増加いたしました。今後は、更なる環境保全・省資源をコンセプトとした技術開発に努め、受注・売上の確保・拡大を目指してまいります。

（電解加工機）

引き続き、自動車部品業界へ積極的に提案営業を展開するとともに、医療器具業界へのアプローチも行ってまいりました。その結果、受注高は185百万円（前年同期比18.3%減）と減少いたしました。売上高につきましては、前事業年度よりの受注残も加わり336百万円（前年同期比179.8%増）と大幅に増加いたしました。

続いて収益面では、継続した原価低減や経費節減の取り組みに加え、昨年秋頃からの原材料価格の落ち着きや、為替が想定より円高に推移したことによる海外調達資材価格の低下などにより、当事業年度の営業利益は293百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は290百万円（前年同期比3.8%増）といずれも増加いたしました。当期純利益につきましては、今後の経営環境等に鑑み、繰延税金資産の見直しを実施したことから、当事業年度の当期純利益は100百万円（前年同期比33.5%減）の計上となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により572百万円増加し、投資活動により126百万円増加し、財務活動により100百万円増加しました。その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて800百万円増加となり、当事業年度末残高は1,339百万円（前年同期比148.3%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は572百万円となり、前年同期と比べ831百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額464百万円、税引前当期純利益282百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額209百万円、法人税等の支払額156百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は126百万円となり、前年同期と比べ25百万円（16.9%）の減少となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入227百万円であり、支出の主な内訳は有形・無形固定資産の取得による支出98百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は100百万円となり、前年同期と比べ417百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額200百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出59百万円、配当金の支払額38百万円によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,118,060	27.4
表面処理装置	2,410,130	2.1
電気溶接機	628,900	24.2
その他	1,568,484	5.8
合計	5,725,575	9.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,022,423	25.7	168,256	55.8
表面処理装置	1,785,800	23.4	227,747	76.6
電気溶接機	566,046	22.0	45,758	53.3
その他	1,406,796	12.0	193,105	32.1
合計	4,781,067	20.7	634,867	63.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,235,159	23.3
表面処理装置	2,533,181	7.8
電気溶接機	618,186	29.7
その他	1,498,204	1.9
合計	5,884,731	6.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社美濃商店			757,112	12.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 前事業年度の株式会社美濃商店については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の大幅な悪化による企業収益の減少、設備投資の抑制、失業率の上昇、消費不振及びデフレ懸念など、景気は当面極めて厳しい状況が続くものと予想され、今後の世界経済の深刻化の動向によっては、更なる国内景気の下振れも懸念されます。

このような厳しい情勢を乗り切るためにも、次期（第103期）の経営方針であります「直面する経営環境は、”無駄の無い、無理が利く、強靱な組織のみが生き残りを許される”と認識しよう」を基軸に、全社員の危機感の共有による製品の開発・改良、原価低減、諸経費節減などにスピードをもって取り組み、受注・売上の確保とともに、安定的に利益を生み出す企業体質の強化に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 人材の確保及び育成について

当社の今後の発展には、電源設計、機械設計・制御（ソフト含む）設計等の技術者と、それら商品の製造技術者及びその他のコア人材に大きく依存することとなるため、有能な人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えておりますが、今後においても、当該方針を維持しつつ、更なる業績の向上を図るためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 研究開発と当社事業への影響について

当社は、開発型企業として研究開発に重点を置いており、次世代を意識した研究にも積極的に取り組んでおります。当社は研究開発を進めるに当たって、当社単独での研究開発と並行して、産学官連携による研究開発も推進しております。

今後も、当社単独での研究開発と、産学官連携での研究開発に注力し、次世代を意識した研究開発も含めて推進してまいります。

しかしながら、予期せぬ事態により研究開発費用が過大になった場合や、思うような成果が得られず、当社の製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社の事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 品質等について

当社は、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めるとともに、製造物賠償責任保険（PL保険）の付保によりリスクの低減を図っておりますが、予期せざる製品の瑕疵の顕在化などにより、大きな損失を被った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 受注競争について

当社は、受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社では、あらゆるコスト削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社が世間に誇れ差別化し、育ててきた技術は、電気・電子の技術を主軸として、機械・化学等の要素技術を複合した「ケミメカトロニクス技術」であります。こうした分野の新しい事業領域の開拓を図るとともに、顧客のニーズに的確に応える商品の開発、改良に努めております。

現在これらへの取り組みは技術部門の研究開発部、製品開発部及び必要に応じて編成するチームが行っており、新たな技術的研究課題は研究開発部が、技術的に既存商品の延長線上にあるものはその商品を担当する製品開発部の設計部門並びに個別に編成する開発推進チームがそれぞれ担当しております。

当事業年度は、技術的研究課題、既存商品のモデルチェンジ等18項目のテーマに取り組んでまいりました。

### （電源機器部門）

当社のコア商品である電源機器は、表面処理分野におけるめっき用5KAの大型インバータ電源の開発を行い市場へ投入するとともに、更に大型の10KAの開発を行い市場へ投入し小型から大型まで要望に応え得る体制を築きました。また、オープンフィールドネットワークに対応するCC-Link搭載機種を充実させました。

一方、エネルギー分野への市場開拓を目的として当社の持つコア技術であります電力を変換・制御するパワーエレクトロニクス技術を、エネルギー・電力の分野に活かし展開するテーマを電力会社などとの共同開発で進め、製品名「安心電源」として製品化しました。また、配電システムの系統連係を目的とする機器開発に参画しております。

### （表面処理装置部門）

表面処理装置は、環境対応や新技術開発で新しい需要を創り出す必要に迫られております。当社では、環境にやさしいめっきシステムの確立に向けた技術開発として、「戦略的基盤技術高度化支援事業：次世代防錆めっきシステムの開発」にアドバイザーとして参加するとともに、プロト装置の開発に参画しております。

また、製品開発として表面処理業界のニーズに対応した多層ニッケル耐食性測定装置のモデルチェンジを進め、平成20年7月より市場へ投入しました。

### （電気溶接機部門）

電気溶接機業界では、その技術力のステイタスシンボルともいわれております溶接電流計やコントローラーであるタイマを当社は製品としてラインアップしております。溶接電流計については、フルデジタル仕様のモデルチェンジを行い市場へ投入しました。

一方、汎用製品の主力であるスポット溶接機を無給油タイプにモデルチェンジを行い市場へ投入しました。

なお、当事業年度に投入しました研究開発費は108百万円、当事業年度に取得した特許権は7件でありました。平成21年3月31日現在保有する特許権は、国内、国外合わせて25件であります。また、当事業年度に出願した特許は6件であります。

（特許 保有25件 内当事業年度取得7件 商標 保有16件）

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 “重要な会計

方針”」に記載しております。

## (2) 当事業年度の経営成績の分析

### 売上高

当社は、確かな技術力をベースとして、顧客ニーズの掘り起こしと、顧客ニーズにマッチした製品・サービスを提供することが企業発展の必須要件であるという認識のもと、技術開発、商品開発に注力するとともに、新規顧客開拓、既存顧客との取引深耕への取り組みを製販一体となって展開してまいりました。しかしながら、昨年秋以降の世界同時不況に伴う設備投資意欲減退の影響は大きく、年明けからは、新規案件の引き合いが激減するなど厳しい経営環境を強いられてきました。

その結果、当事業年度の受注高は4,781百万円（前年同期比20.7%減）、売上高は5,884百万円（前年同期比6.7%減）といずれも減少しました。

主要な製品群別の売上高は、以下のとおりであります。

増加したものは、「表面処理装置」が2,533百万円で前事業年度と比較して7.8%増加したほか、「電解加工機」が336百万円で前事業年度と比較して179.8%と大幅に増加しました。他方、減少したものは、「電気溶接機」が618百万円で前事業年度と比較して29.7%減少、「電源機器」が1,235百万円で前事業年度と比較して23.3%減少しました。

### 売上原価

売上原価は4,577百万円で、前事業年度と比較して413百万円（8.3%減）減少しましたが、これは、当事業年度の売上高が前年同期と比べ6.7%減少したことによるものであります。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,012百万円となり、前事業年度と比較して25百万円（2.5%減）の減少となりました。その主な要因は、賞与支給予定額を減額したことによる給料手当の減少であります。

### 営業利益

当事業年度の営業利益は293百万円となり、前事業年度と比較して14百万円（5.2%増）増加しました。売上高が前事業年度と比較して6.7%減少したにも関わらず、営業利益が増加した主な要因は、売上高に占める割合が40%を越える表面処理装置において、昨年秋頃からの原材料価格の値下がりや、為替が想定より円高に推移したことによる海外調達資材価格の低下などにより、製造原価の低減が図られたことによるものであります。

### 営業外損益（経常利益）

営業外収益は17百万円で、前事業年度と比較して3百万円（17.0%減）減少しましたが、その主な要因は、保険配当金の減少によるものであります。

営業外費用は20百万円で、前事業年度と比較して400千円（2.0%増）増加しましたが、その主な要因は、為替差損によるものであります。以上を差し引きしました経常利益は290百万円で、前事業年度と比較して10百万円（3.8%増）の増加となりました。

### 特別損益（当期純利益）

特別利益は微減でしたが、特別損失は7百万円で前事業年度と比較して3百万円（72.7%増）増加しました。その主な要因は、特別損失として過年度人件費を計上したことによるものであります。

以上の結果、税引前当期純利益282百万円（前年同期比2.5%増）から法人税、住民税及び事業税91百万円と、法人税等調整額91百万円を控除した当期純利益は100百万円となり、前事業年度と比較して50百万円（33.5%減）減少しました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2．事業の状況 4．事業等のリスク」に記載しております。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、お客様が真に必要とする商品・サービスを高レベルの品質で、安全に、スピーディーに提供することを企業運営の根幹として、企業体質構築に取り組んでおります。

今後も一層厳しさを増す企業間競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくために、以下の課題について、強力に推進していく所存であります。

##### 商品開発力の強化

永年培ってきた基礎技術、要素技術をもとに開発体制の計画的強化を図るとともに、公的研究機関や他企業との技術交流、産学官連携での技術開発等にも積極的に参加するほか、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に注力してまいります。

##### コスト競争力の更なる強化と利益確保に向けた体制強化

(イ) 100年に一度の危機と日本経済の低成長持続という環境では、いずれの業界でも先ずコストの優劣が今後益々勝敗を分ける決め手となり、この傾向が加速していくものと思われまます。従って、製品コストの一層の低減や、間接コストの削減等を徹底し、損益分岐点の引下げ、収益力の底上げを図ってまいります。

(ロ) 平成22年3月期におきましては、景気の急速な回復には至らないという見通しを踏まえ、全社的な管理可能費用の大幅な削減に努めてまいります。

##### 人材の採用及び育成強化

経営方針に沿った人員計画の下に、大学卒の定期採用に加えて、専門学校・高校卒の定期採用も平行して実施していくほか、補完的に中途採用の活用も行ないながら人材の確保に努めるとともに、入社後についても、それぞれの段階に沿った最適な教育・研修カリキュラムに基づく教育を実施し、優秀な人材の早期育成に努めてまいります。

##### 内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能を発揮して、強固なコンプライアンス重視の内部管理体制を構築してまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて6.8%減少し4,119百万円となりました。これは、現金及び預金が573百万円、受取手形が564百万円がそれぞれ増加した一方、売掛金が1,198百万円、仕掛品が144百万円、繰延税金資産が88百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて8.7%減少し841百万円となりました。これは、減価償却額の81百万円計上による減少のほか、投資有価証券が62百万円減少した一方、工場社屋の改修や、社内LANへの情報化投資等で65百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.1%減少し4,960百万円となりました。(現金及び預金の増加要因についてはキャッシュ・フローの状況を参照下さい。)

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて12.8%減少し2,481百万円となりました。これは、主として短期借入金が200百万円増加した一方、支払手形が252百万円、前受金が168百万円、未払費用が80百万円、未払法人税等が66百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.9%減少し735百万円となりました。これは、主として長期借入金が56百万円、繰延税金負債が12百万円、それぞれ減少した一方、退職給付引当金が37百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10.9%減少し3,216百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.7%増加し1,744百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が48百万円減少した一方、繰越利益剰余金が61百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、「第2.事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

「当社のキャッシュ・フロー指標のトレンド」

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	27.9	35.4	33.9	32.4	35.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.7	54.1	43.3	21.3	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	32.2	4.4	1.7		1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.3	12.4	35.1		33.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。  
2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。  
3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
4 算出の結果、数値がマイナスの場合は「-」で表記しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、今後の更なる企業発展のために、以下の経営の基本方針に基づき社業発展に努める所存であります。

当社は、永年培ってきた電気・電子の技術を主軸とし、機械・化学等の要素技術を複合した新しい分野を切り拓き、豊かな産業社会の実現、地球環境の保全に貢献することを経営の理念として位置づけております。

当社は、「親切を送れ」の社是のもとに、お客様の生産性・製品品質の向上に寄与することを使命として、技術力に裏付けされた提案を積極的に行いながら、お客様に常に満足していただける商品・サービスを提供することにより業績の維持向上に努める一方、株主、代理店、協力工場、仕入先、地域社会などの皆様方との共栄を図ることを経営の基本方針といたしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、研究開発機能の充実・強化や品質向上などを目的とした機器類への投資、社内LANの拡充も含めた情報化投資等を行い、その総額は65百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社及び本社工場 (名古屋市瑞穂区)	電源機器及び 電気溶接機そ の他計測器等 の生産設備販 売設備等	110,169 (11,089)	215,633	30,256	28,689	384,750	196
東京支店管轄 (東京都品川区他)	販売設備		67	2,221	697	2,987	16
大阪支店管轄 (大阪市東成区他)	販売設備			2,258	747	3,005	12

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当事業年度における重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 あります。
計	7,843,000	7,843,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日	1,023	7,843	126,000	503,000	124,084	225,585

##### (注) 1 有償

株主割当 1:0.12 796,444株

発行価格 285円

資本組入額 143円

失権株等公募 21,956株

発行価格 1,052円

資本組入額 526円

無償

株主割当 1:0.03 204,600株

##### 2 資本準備金の資本組入れ

平成3年3月27日開催の取締役会において、平成3年4月1日付をもって資本準備金の一部559千円を資本金に組み入れることを決議いたしました。



(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	5	63	1		656	732	
所有株式数(単元)		1,268	42	2,252	5		4,124	7,691	152,000
所有株式数の割合(%)		16.49	0.55	29.28	0.06		53.62	100.00	

- (注) 1 自己株式62,072株は「個人その他」に62単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。  
2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
後藤安邦	名古屋市昭和区	610	7.78
株式会社 日工	愛知県知立市山町中畑15	563	7.17
株式会社 ヤマサンコーポレーション	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	468	5.96
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	336	4.28
財団法人 後藤報恩会	名古屋市昭和区汐見町4-1	297	3.79
株式会社 ミヨシ	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	249	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	219	2.79
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	212	2.70
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田神田美土代町7	187	2.39
後藤米子	名古屋市昭和区	178	2.27
計		3,321	42.35

- (注) 1 (財)後藤報恩会は、社会福祉事業に関する助成及び教育・文化の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、運営資金は、所有資産から生ずる収入により賄われ当社とは会の運営、資金等の関連はありません。  
2 前事業年度末現在主要株主であった後藤安邦は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,629,000	7,629	
単元未満株式	普通株式 152,000		
発行済株式総数	7,843,000		
総株主の議決権		7,629	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式72株を含めております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町 24番1号	62,000		62,000	0.79
計		62,000		62,000	0.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,775	954
当期間における取得自己株式	1,266	123

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(会社法第194条単元未満株主の売渡請求)	1,461	248		
保有自己株式数	62,072		63,338	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績に応じた株主配当を行うことを基本方針としていますほか、技術開発・商品開発・品質保証・業務効率化に必要な投資、研究開発費の投入に加えて、需要低迷期に備える内部留保に意を払いながら適正な利益配分を行っていく方針で臨んでまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指す所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	38,904	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	321	380	349	282	180
最低(円)	114	195	230	140	70

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場によっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	140	99	90	90	115	120
最低(円)	110	90	70	89	90	90

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	後藤 安邦	昭和17年11月15日生	昭和44年5月 昭和45年6月 昭和52年4月 平成21年6月	後藤商事株式会社取締役就任(現) 当社入社・取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	平成20年6月から2年	610
取締役社長	代表取締役	後藤 邦之	昭和47年7月3日生	平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務本部総務部次長兼財務部次長就任 当社経営企画室長就任 取締役就任 代表取締役社長就任(現)	平成20年6月から2年	95
取締役	総務本部長 兼総務部長 兼財務部長	篠田 政明	昭和19年6月14日生	昭和38年3月 平成7年3月 平成8年10月 平成12年1月 平成12年6月	当社入社 総務本部総務部次長兼業務改善室長就任 総務本部財務部長就任 総務本部長兼総務部長兼財務部長就任(現) 取締役就任(現)	平成20年6月から2年	38
取締役	第一製品開発部長兼品質保証部長	丹羽 清春	昭和19年12月9日生	昭和38年3月 平成7年10月 平成12年3月 平成12年6月 平成14年1月	当社入社 技術本部製品検査部長就任 製品開発部長兼製品検査部長就任 取締役就任(現) 第一製品開発部長兼品質保証部長就任(現)	平成20年6月から2年	40
取締役	営業本部長 兼本社営業部長	山本 信三	昭和20年12月26日生	昭和43年3月 平成8年10月 平成12年1月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社営業本部長兼大坂支店長就任 当社営業本部東京支店長就任 取締役就任(現) 営業本部長兼本社営業部長就任(現)	平成20年6月から2年	37
取締役	製造部長	河原 保	昭和21年9月20日生	昭和40年3月 平成12年3月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社製造部次長就任 製造部長就任(現) 取締役就任(現)	平成20年6月から2年	21
取締役	第二製品開発部長兼研究開発部長	柘植 良男	昭和29年9月12日生	昭和52年3月 平成12年3月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社研究開発部長就任 当社第二製品開発部長兼研究開発部長就任(現) 取締役就任(現)	平成20年6月から2年	9
取締役		柳澤 幸輝	昭和22年11月13日生	昭和52年7月 昭和55年9月 昭和56年7月 昭和59年7月 平成4年6月	株式会社ミヨシ代表取締役就任(現) 後藤商事株式会社代表取締役就任(現) ヤマサン不動産株式会社(現 株式会社ヤマサンコーポレーション)代表取締役就任(現) 当社監査役就任 取締役就任(現)	平成20年6月から2年	110
常勤監査役		吉野 紘一	昭和16年11月16日生	昭和45年5月 平成4年3月 平成11年3月 平成12年6月	当社入社 総務本部総務部総務課長就任 総務本部総務部次長就任 常勤監査役就任(現)	平成19年6月から4年	27
監査役		入谷 正章	昭和25年1月4日生	昭和51年4月 昭和53年7月	弁護士登録 当社監査役就任(現)	平成19年6月から4年	34
監査役		伊藤 雄太	昭和36年9月5日生	平成8年8月 平成10年11月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月	税理士登録 伊藤雄太税理士事務所開業(現) 岐阜聖徳学園大学非常勤講師(現) 中部大学非常勤講師(現) 当社監査役就任(現)	平成19年6月から4年	13
計							1,036

- (注) 1 取締役柳澤幸輝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役入谷正章、伊藤雄太の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役柳澤幸輝は、取締役会長の実弟であります。
- 4 取締役社長後藤邦之は、取締役会長の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高める「株主重視」の経営を基本方針としております。当社経営の管理組織や諸制度、情報開示・広報活動等もこの基本方針に沿っており、当社経営に対する株主、投資家の理解を更に深めることを目指し、充実させてきました。

健全な企業活動の維持向上のため、社内に企業価値に影響を及ぼすリスクに関わる情報が迅速に関係部署に伝達される体制をつくり、社外に対しては公平迅速な情報開示にも努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

###### (a) 取締役及び取締役会

取締役会は取締役8名で構成し、うち1名が社外取締役であります。(なお、定款により取締役の定数は10名以内と定めております。)

取締役会では、法令及び定款の定めるところに従って、経営に関する重要事項の審議・決定、監査役からの意見の聴取を行う機関として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に召集し、重要事項の審議・決定等、迅速に経営判断ができるよう体制を組んでおります。

各部門の業務執行に関する重要事項を協議するため、会長・社長以下業務担当取締役で構成する経営会議を毎週開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努め、取締役会に反映させております。

また、役員及び役職者による部課長会議を毎月開催し、議論のうえ具体的な対策等を決定しておりますほか、主要製品群ごとに、製品系列別強化会議を設置し、製品群ごとの課題等について討議・対応等を図っております。

各部門の責任者には取締役が就任しており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っております。

###### (b) 監査役及び監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行に対する監査を行っております。

常勤監査役は取締役会だけでなく、社内の重要会議にも積極的に出席し、広く業務執行に対する監査を行っております。

会計に関しては定期的かつ必要に応じて「会計監査人」から直接情報を聴取しておりますほか、顧問弁護士からもアドバイスが受けられる体制を常に整えており、経営に法律面でのコントロール機能が働くようにしております。





#### ホ 会計監査の状況

会計監査人については、あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木義行、山川勝、齋藤英喜の3名であります。なお、継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、会計士補等7名であります。

当事業年度における取締役並びに監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

取締役報酬等

取締役9名 27百万円（うち社外取締役 1名 2百万円）

監査役報酬等

監査役3名 12百万円（うち社外監査役 2名 6百万円）

#### ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

社外取締役は、当社の代表取締役の三親等内であり、当社と営業取引を行っている後藤商事株式会社の代表取締役であります。同社との取引内容は、通常の取引の範囲内です。

社外監査役

社外監査役2名と当社とは、取引関係・その他の特別な利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、会社の業務上発生しうるリスクの対応について定めた「リスク管理規程」に基づき、その体制の整備に努めております。

#### 取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		18,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人よりの見積りをもとに、監査役会・財務担当役員を経て代表取締役の承認を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は、前事業年度にみずほ監査法人からあずさ監査法人に交代しております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 816,411	1,389,520
受取手形	874,244	1,438,950
売掛金	1,975,963	777,661
商品及び製品	82,730	94,218
仕掛品	486,840	342,021
原材料及び貯蔵品	57,467	58,454
前渡金	20,429	-
前払費用	2,112	1,460
繰延税金資産	88,779	-
その他	16,741	17,938
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	4,421,319	4,119,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 772,746	1 786,794
減価償却累計額	565,621	579,006
建物（純額）	207,125	207,788
構築物	1 38,802	1 38,302
減価償却累計額	28,885	30,389
構築物（純額）	9,916	7,912
機械及び装置	214,264	220,257
減価償却累計額	189,019	196,376
機械及び装置（純額）	25,245	23,881
車両運搬具	57,917	60,966
減価償却累計額	44,126	50,110
車両運搬具（純額）	13,790	10,855
工具、器具及び備品	275,150	288,026
減価償却累計額	237,902	257,891
工具、器具及び備品（純額）	37,247	30,134
土地	1 110,169	1 110,169
有形固定資産合計	403,496	390,742
無形固定資産		
ソフトウェア	48,330	43,410
電話加入権	5,196	2,990
無形固定資産合計	53,527	46,400
投資その他の資産		
投資有価証券	230,910	168,431
関係会社株式	19,000	19,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,548	2,016
破産更生債権等	626	170
長期前払費用	38	-
保険積立金	101,469	103,899
長期預金	1 100,000	100,000
その他	11,395	10,621
貸倒引当金	626	170
投資その他の資産合計	464,361	403,968
固定資産合計	921,384	841,111
資産合計	5,342,704	4,960,938



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,249,263	996,776
買掛金	263,475	286,104
短期借入金	1 640,000	1 840,000
1年内返済予定の長期借入金	1 59,988	1 56,675
未払金	8,849	8,855
未払費用	300,008	219,573
役員賞与引当金	5,700	-
未払法人税等	89,700	23,177
未払消費税等	22,078	22,195
前受金	180,464	11,485
預り金	7,354	14,473
その他	19,123	2,310
流動負債合計	2,846,005	2,481,627
固定負債		
長期借入金	1 71,709	1 15,034
繰延税金負債	17,215	5,177
退職給付引当金	492,390	529,456
役員退職慰労引当金	183,600	185,500
固定負債合計	764,914	735,167
負債合計	3,610,920	3,216,795
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金	225,585	225,585
その他資本剰余金	74	4
資本剰余金合計	225,660	225,590
利益剰余金		
利益準備金	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	368,314	429,737
利益剰余金合計	930,543	991,967
自己株式	9,616	10,323
株主資本合計	1,649,587	1,710,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,197	33,909
評価・換算差額等合計	82,197	33,909
純資産合計	1,731,784	1,744,143
負債純資産合計	5,342,704	4,960,938

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,309,418	5,884,731
売上原価		
製品期首たな卸高	62,905	82,730
当期製品製造原価	2 5,011,552	2 4,589,428
合計	5,074,457	4,672,159
製品期末たな卸高	82,730	94,218
売上原価合計	4,991,727	4,577,940
売上総利益	1,317,691	1,306,791
販売費及び一般管理費		
運搬費	50,191	45,872
広告宣伝費	10,895	12,202
役員報酬	40,800	39,720
給料手当及び賞与	475,121	443,532
退職給付費用	68,943	77,257
法定福利及び厚生費	98,545	93,716
旅費	64,433	59,687
通信費	17,642	15,749
租税公課	17,237	16,204
減価償却費	11,435	16,110
役員退職慰労引当金繰入額	15,600	16,760
役員賞与引当金繰入額	5,700	-
研究開発費	2 48,843	2 68,074
その他	112,987	107,980
販売費及び一般管理費合計	1,038,377	1,012,867
営業利益	279,314	293,923
営業外収益		
受取利息	1,584	1,681
受取配当金	5,324	5,227
保険配当金	8,028	3,125
スクラップ売却益	2,257	3,318
雑収入	3,367	3,716
営業外収益合計	20,562	17,069
営業外費用		
支払利息	19,423	17,244
手形売却損	13	21
為替差損	-	2,416
雑損失	751	915
営業外費用合計	20,188	20,598
経常利益	279,688	290,395

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	432	42
その他	43	-
特別利益合計	475	42
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	1 2,526	1 2,795
過年度人件費	-	4,730
投資有価証券評価損	1,830	-
特別損失合計	4,356	7,525
税引前当期純利益	275,807	282,912
法人税、住民税及び事業税	142,815	91,208
法人税等調整額	17,884	91,344
法人税等合計	124,931	182,552
当期純利益	150,876	100,359



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,721,607	34.3	1,388,322	31.1
労務費	1	1,018,583	20.3	979,623	22.0
経費	2	2,276,851	45.4	2,089,157	46.9
当期総製造費用		5,017,042	100.0	4,457,103	100.0
期首仕掛品たな卸高		481,850		486,840	
合計		5,498,892		4,943,943	
他勘定振替高	3	500		12,493	
期末仕掛品たな卸高		486,840		342,021	
当期製品製造原価		5,011,552		4,589,428	

(注)

摘要	前事業年度	当事業年度
1 労務費のうち 退職給付費用(千円)	113,543	118,580
2 経費のうち減価償却費(千円) 外注加工費(千円)	46,854 1,972,169	62,714 1,824,452
3 他勘定振替高 (千円) 機械及び装置	500	12,493

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	503,000	503,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	503,000	503,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	225,585	225,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,585	225,585
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	74	74
当期変動額		
自己株式の処分	-	69
当期変動額合計	-	69
当期末残高	74	4
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	225,660	225,660
当期変動額		
自己株式の処分	-	69
当期変動額合計	-	69
当期末残高	225,660	225,590
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	112,229	112,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,229	112,229
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別積立金</b>		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	271,996	368,314
当期変動額		
剰余金の配当	54,558	38,936
当期純利益	150,876	100,359
当期変動額合計	96,317	61,423
当期末残高	368,314	429,737
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	834,225	930,543
当期変動額		
剰余金の配当	54,558	38,936
当期純利益	150,876	100,359
当期変動額合計	96,317	61,423
当期末残高	930,543	991,967

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,140	9,616
当期変動額		
自己株式の取得	1,476	954
自己株式の処分	-	248
当期変動額合計	1,476	706
当期末残高	9,616	10,323
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,554,745	1,649,587
当期変動額		
剰余金の配当	54,558	38,936
当期純利益	150,876	100,359
自己株式の取得	1,476	954
自己株式の処分	-	178
当期変動額合計	94,841	60,647
当期末残高	1,649,587	1,710,234
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	156,497	82,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,300	48,288
当期変動額合計	74,300	48,288
当期末残高	82,197	33,909
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	156,497	82,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,300	48,288
当期変動額合計	74,300	48,288
当期末残高	82,197	33,909
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,711,243	1,731,784
当期変動額		
剰余金の配当	54,558	38,936
当期純利益	150,876	100,359
自己株式の取得	1,476	954
自己株式の処分	-	178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,300	48,288
当期変動額合計	20,541	12,359
当期末残高	1,731,784	1,744,143

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	275,807	282,912
減価償却費	61,127	81,643
貸倒引当金の増減額（は減少）	742	456
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,051	37,066
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,600	1,900
受取利息及び受取配当金	6,908	6,908
支払利息	19,423	17,244
固定資産処分損益（は益）	2,526	2,795
売上債権の増減額（は増加）	798,886	464,616
たな卸資産の増減額（は増加）	29,587	132,343
仕入債務の増減額（は減少）	320,559	209,428
その他	22,486	64,840
小計	92,543	738,889
利息及び配当金の受取額	6,908	6,908
利息の支払額	16,442	16,958
法人税等の支払額	156,894	156,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,971	572,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	227,000
投資有価証券の取得による支出	470	412
長期貸付けによる支出	1,000	1,500
長期貸付金の回収による収入	3,079	1,083
有形固定資産の取得による支出	31,644	82,860
無形固定資産の取得による支出	9,279	15,319
保険積立金の払戻による収入	200,004	-
その他の支出	7,957	1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,733	126,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	59,988	59,988
配当金の支払額	55,870	38,671
その他	1,476	776
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,334	100,564
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	423,572	800,109
現金及び現金同等物の期首残高	962,984	539,411
現金及び現金同等物の期末残高	539,411	1,339,520

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準による。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,949千円減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準による。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月 30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されたのを契機として、当社の機械及び装置については、従来耐用年数を11年としていたが、当事業年度より7年に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,808千円減少している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4)</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。 なお、当事業年度末において引当金計上額はない。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。	

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、個別法又は移動平均法による原価法から個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益が791千円減少している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保等に供している資産は次のとおりである。</p> <p>定期預金(1年超を含む) 377,000千円</p> <p>建物・構築物 211,982千円</p> <p>土地 8,316千円</p> <p>短期借入金640,000千円並びに長期借入金55,018千円(1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保として差入れている。</p>	<p>1 担保等に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 211,607千円</p> <p>土地 8,316千円</p> <p>短期借入金840,000千円並びに長期借入金35,026千円(1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保として差入れている。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <p>工具、器具及び備品除却損 828千円</p> <p>車両運搬具除却損 258千円</p> <p>機械及び装置除却損 1,258千円</p> <p>建物・構築物除却損 181千円</p> <p>計 2,526千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は137,348千円である。</p>	<p>1 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <p>工具、器具及び備品除却損 245千円</p> <p>車両運搬具除却損 40千円</p> <p>建物・構築物除却損 346千円</p> <p>電話加入権売却損 2,162千円</p> <p>計 2,795千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は108,651千円である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000			7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,951	6,807		55,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 6,807株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,558	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日



(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,936	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000			7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,758	7,775	1,461	62,072

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,775株

単元未満株式の買増請求による減少 1,461株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,936	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,904	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	816,411千円	現金及び預金勘定	1,389,520千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	277,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	50,000千円
現金及び現金同等物	539,411千円	現金及び現金同等物	1,339,520千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)である。		
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。		
取得価額 相当額	5,578	5,003	10,582	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
減価償却 累計額相当額	3,938	4,836	8,775		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
期末残高 相当額	1,640	166	1,806	取得価額 相当額	2,382	2,382
未経過リース料期末残高相当額				減価償却 累計額相当額	1,433	1,433
1年以内		1,027千円		期末残高 相当額	948	948
1年超		985千円		未経過リース料期末残高相当額		
合計		2,013千円		1年以内		383千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				1年超		602千円
支払リース料		8,099千円		合計		985千円
減価償却費相当額		6,997千円		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払利息相当額		212千円		支払リース料		1,075千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額		858千円
減価償却費相当額の算定方法				支払利息相当額		47千円
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
利息相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
				利息相当額の算定方法		
				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,151	184,357	99,205	57,218	109,563	52,345
	(2) 債券						
	(3) その他	15,002	18,496	3,493			
	小計	100,154	202,854	102,699	57,218	109,563	52,345
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,728	28,006	722	57,074	47,620	9,453
	(2) 債券						
	(3) その他				15,002	11,197	3,804
	小計	28,728	28,006	722	72,077	58,818	13,258
	合計	128,882	230,860	101,977	129,295	168,381	39,086

(注) その他有価証券について減損処理を行っております。前事業年度 1,830千円

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	19,000	19,000
(2) その他有価証券 非上場株式	50	50

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用しております。将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。当社は、借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しておりますが、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、社内の管理体制としては、所管部署の取引限度額及び取引手続等を定めた社内規定に基づいて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	200,000		1,099	1,099

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、当事業年度中においてデリバティブ取引として金利スワップ取引を利用しておりました。将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。当社は、借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しておりましたが、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、社内の管理体制としては、所管部署の取引限度額及び取引手続等を定めた社内規定に基づいて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当事業年度末において契約残高はないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

なお、適格退職年金制度は平成元年10月1日に100%移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,220,825	1,046,078
(2) 年金資産(千円)	296,562	146,445
(3) 小計(1) + (2)(千円)	924,263	899,633
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	431,873	370,176
(5) 退職給付引当金(千円)	492,390	529,456

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	124,135	137,934
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	61,696	61,696
(3) 退職給付費用(1) + (2)(千円)	185,831	199,630

4 退職給付債務の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
(繰延税金資産)	(千円)	(繰延税金資産)	(千円)
退職給付引当金	199,713	退職給付引当金	214,747
役員退職慰労引当金	74,468	役員退職慰労引当金	75,238
未払費用	78,868	未払費用	55,972
投資有価証券	33,215	投資有価証券	24,731
その他	12,537	その他	5,993
繰延税金資産小計	398,803	繰延税金資産小計	376,684
評価性引当額	307,459	評価性引当額	376,684
繰延税金資産合計	91,344	繰延税金資産合計	
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	19,780	その他有価証券評価差額金	5,177
繰延税金資産の純額	71,563	繰延税金負債の純額	5,177
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.3%
住民税均等割等	0.4%	住民税均等割等	0.7%
試験研究費税額控除	1.4%	試験研究費税額控除	2.0%
評価性引当額	3.8%	評価性引当額	24.5%
その他	0.5%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5%

(持分法損益等)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	19,000	19,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	63,452	52,370
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額 (千円)	1,335	11,082

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤雄太			当社非常勤 監査役	直接 0.2%			税務顧問料	1,800		

(注) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	222.39円	1株当たり純資産額	224.16円
1株当たり当期純利益	19.37円	1株当たり当期純利益	12.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,731,784	1,744,143
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,731,784	1,744,143
普通株式の発行済株式数 (千株)	7,843	7,843
普通株式の自己株式数 (千株)	55	62
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	7,787	7,780

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	150,876	100,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	150,876	100,359
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,790	7,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	大同メタル工業(株)	80,000	38,640
		(株)マキタ	17,000	37,400
		新東工業(株)	27,300	16,079
		中部電力(株)	7,000	15,190
		(株)名古屋銀行	23,000	9,476
		(株)住生活グループ	7,800	8,626
		愛知時計電機(株)	32,000	7,552
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,770	5,126
		(株)山善	15,852	4,819
		岡谷鋼機(株)	5,000	4,550
		その他 6 銘柄	20,997	9,773
計			246,719	157,233

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	19,389	7,619
		フロンティアランナー	10,000	3,578
計			29,389	11,197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	772,746	20,822	6,774	786,794	579,006	19,832	207,788
構築物	38,802		500	38,302	30,389	1,983	7,912
機械及び装置	214,264	6,493	500	220,257	196,376	7,356	23,881
車両運搬具	57,917	3,789	740	60,966	50,110	6,683	10,855
工具、器具及び備品	275,150	18,680	5,804	288,026	257,891	25,548	30,134
土地	110,169			110,169			110,169
有形固定資産計	1,469,050	49,784	14,319	1,504,516	1,113,773	61,404	390,742
無形固定資産							
ソフトウェア	83,093	15,319	7,130	91,282	47,872	20,238	43,410
電話加入権	5,196		2,206	2,990			2,990
無形固定資産計	88,290	15,319	9,336	94,272	47,872	20,238	46,400
長期前払費用	5,336		1,800	3,536	3,536	38	

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	640,000	840,000	1.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	59,988	56,675	0.94	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	71,709	15,034	1.00	平成22年4月～ 平成22年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	771,697	911,709		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,034			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,026	400	413	442	570
役員賞与引当金	5,700		5,700		
役員退職慰労引当金	183,600	16,760	14,860		185,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)456千円は、債権の回収不能見込額の一部回収による戻入額42千円と洗替による戻入額の400千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,179
預金	
当座預金	1,115,071
普通預金	207,309
自由金利定期預金	50,000
その他預金	14,960
計	1,387,341
合計	1,389,520

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)美濃商店	415,090
(株)三工商会	152,537
岡谷鋼機(株)	145,408
(株)浅川製作所	136,500
硬化クローム工業(株)	92,444
その他	496,970
合計	1,438,950

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	251,542
" 5月	443,028
" 6月	277,309
" 7月	242,274
" 8月	224,795
合計	1,438,950

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)美濃商店	214,108
(株)浅川製作所	94,385
(株)ジェイアール西日本テクノス	69,831
三井物産プラントシステム(株)	25,725
日本貨物鉄道(株)	22,575
その他	351,036
計	777,661

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,975,963	6,173,358	7,371,660	777,661	90.5	81.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
電源機器	36,758
電気溶接機	25,351
その他	32,108
合計	94,218

仕掛品

品名	金額(千円)
電源機器	56,988
表面処理装置	22,264
電気溶接機	45,043
環境機器	21,715
電解加工機	32,131
その他	163,878
合計	342,021

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
半導体	15,382
電線	4,833
電気部品	3,963
鋳物	3,927
その他	30,347
合計	58,454

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)西田製作所	194,081
エレクトロニクス(株)	50,510
(株)旭テック	50,398
セイコー化工機(株)	41,399
(株)オカダテックス	26,199
その他	634,186
合計	996,776

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	280,511
“ 5月	258,866
“ 6月	235,811
“ 7月	146,440
“ 8月	75,146
合計	996,776

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西田製作所	133,369
(株)オカダテックス	31,495
(株)秋本製作	22,232
(株)旭テック	10,905
(有)日化設備	8,446
その他	79,656
合計	286,104

退職給付引当金

(1)財務諸表の注記事項(退職給付関係)に記載しております。

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,283,991	1,388,667	959,520	2,252,551
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額( ) (千円)	18,859	57,427	64,901	309,245
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	15,609	31,057	64,434	149,345
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.00	3.99	8.28	19.19

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り (・買増し)	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取(・買増し)手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、株式取扱規定に定める金額
公告掲載方法	電子公告  ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中部経済新聞に掲載して行う。  公告掲載URL  <a href="http://www.chuo-seisakusho.co.jp/">http://www.chuo-seisakusho.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第101期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 東海財務局長に提出
(2)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第102期第1四 半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 東海財務局長に提出
		第102期第2四 半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出
		第102期第3四 半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第12号(提出会社の財政状態 及び経営成績に著しい影響を与える事 象が発生した場合)及び第19号の規定に 基づくもの		平成21年1月30日 東海財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第4号(主要株主の異動)の 規定に基づくもの		平成21年2月13日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社中央製作所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 基 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社中央製作所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 義行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山川 勝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 英喜

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中央製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。